

令和6年第3回定例会では、令和6年度一般会計補正予算、令和5年度一般会計決算をはじめとした各会計決算、市立文化施設条例の一部改正などが慎重に審議され、市長提出議案28件

全てが可決されました。
また、地方財政の充実・強化に関する意見書、保護司の安全確保と処遇改善を求める意見書2件が全会一致で可決されました。

議案審議

本会議での質疑をまとめています。

民間活力の導入で

市政改革実行中！

市税は着実に増収

市税の増収要因は、

現年課税額ベースで市税全体は、約1億8600万円増加した。

個人市民税は、納税義務者の増加と合わせ、所得も増加したことにより、約630万円増となった。

法人市民税は、製造業1社と建設業1社の法人税割が大幅に増加し、約6600万円増となった。

また、固定資産税は、地価上昇に伴う土地の負担調整措置による増収、家屋の新築、新築住宅軽

減措置切れなどにより、約1億800万円増となった。

財政指標の分析と今後の取り組み

経常収支比率が上昇しているが、その要因は、経常的に支出する経費に充当された一般財源が、毎年度経常的に収入される一般財源に占める割合である。

令和5年度の経常収支比率は98・9％となり、前年度と比較し3・2ポイント上昇した。これは、経常収入の増額を経常経

費の増額が上回ったためである。

今後の取り組みの方向性は、

計画的な基金への積立と、基金と市債の計画的で効果的な活用により、公債費の抑制を図る。

加えて、DXの推進や民間活力の導入を含めた事業手法の検討、業務改革を進める。職員がコスト意識を持ち、より厳格な事業執行に努めていく。

市職員の賃金状況

人件費上昇による影響は、

市職員の人件費の総

公共施設の包括管理業務

令和5年度から市内の71カ所の公共施設管理業務が、一括して民間事業者に委ねられた。実績と効果は、

包括管理事業者による各施設の統一的な目線による保守管理、ドローンを活用した点検、修繕業務の実施、タブレットを活用した連絡や進捗管理の共有、作業報告など、効率的な運用を図っている。

また、巡回点検で不具合があった際、簡易な修繕であれば包括管理事業者による迅速な対応が可能となり、令和5年度は416件実施することができた。

施設管理の契約事務が一本化されたことや、支払い手続きの簡略化により、職員の事務の効率化が図られた。

さらに、包括管理事業者が主体となって実施する毎月の定例会では、施設所管課に対する安全意識の向上や施設管理に関

◆議案に対する質疑
青藍会 原田 雄一 議員
公明党 川畑 京子 議員
日本共産党 塚越 洋一 議員
会派外の議員 民部 佳代 議員

令和5年度 一般会計 決算の特徴

※万円未満四捨五入

歳入 …増減した主なもの

市民税

令和5年度 84億7272万円
対前年度比 7248万円増

固定資産税

令和5年度 71億3200万円
対前年度比 9796万円増

国庫支出金

令和5年度 86億6548万円
対前年度比 ▲10億4813万円減

市債

令和5年度 41億9600万円
対前年度比 21億8973万円増

歳入 決算総額 518億2582万円
前年度対比 11.7%増 (54億1357万円)

歳入歳出差引額 22億7920万円
歳出 決算総額 495億4662万円
前年度対比 14.1%増 (61億2041万円)
実質収支額 17億8882万円
翌年度へ繰り越すべき財源 4億9038万円

歳出 …増減した主なもの

人件費

令和5年度 57億8154万円
対前年度比 7155万円増

扶助費

令和5年度 129億9589万円
対前年度比 5億7527万円増

公債費

令和5年度 44億7521万円
対前年度比 2244万円増

普通建設事業費

令和5年度 85億9340万円
対前年度比 57億9047万円増

※端数処理の結果、数値が一致しない部分があります。

プロの目線で公共施設の安全確認

